

資料

「企業短期経済観測調査」(平成7年5月)の結果

	主要短観	全国短観
調査対象企業数	708社	9,859社
回答企業数	708社	9,082社
回答率	100%	92.1%

(概況)

主要企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き改善した。先行きについては、非製造業は引き続き改善予想ながら、製造業は円高による輸出減少懸念等から横這いを見込んでいる。

製品需給についてみると、製品需給判断は輸入品の流入増等から改善傾向が一服し、流通在庫判断も「過大」超幅がやや拡大した。価格に関する判断についても、円高の進行や仮需の剥落等に伴う国内商品市況の軟化を背景に、仕入価格の「上昇」超幅が縮小する一方、製品価格の「下落」超幅は拡大した。この間、雇用の過剩感の高止まっているが、生産設備の過剩感は設備稼働率の上昇を映じ低下傾向を持続している。一方、中小企業の業況判断は、製造業では小幅改善のあと、先行き小幅悪化が予想されている。また、非製造業では現状および先行きとも横這いとなっている。

主要企業の7年度事業計画についてみると、製造業では、輸出が円高の進行等から減少に転じるものの、内需の増加から、売り上げ全体では小幅増収の計画となっている。また、収益は6年度に3割増益となったあと、7年度も2割

方の増益が見込まれている。一方、非製造業では、売り上げは小幅減収ながら、収益はリストラ効果等から5年ぶりの小幅増益に転化する計画となっている。この間、設備投資計画については、製造業が稼働率の上昇や収益の改善を背景に上方修正され1割方の増加となるほか、非製造業も微増となるため、全産業ベースでは4年ぶりの増加となっている。

企業金融面をみると、金利水準が一段と低下する中、金融機関貸出態度判断が「緩い」超幅をさらに拡大したほか、資金繰り判断も引き続き「楽である」超幅を拡大している。こうした状況下、手元流動性比率は緩やかに低下している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、売り上げ、収益の改善傾向を背景に現状「悪い」超 Δ 16%（前回 Δ 21%）と引き続き改善したが、前回調査時点の予測（ Δ 12%）に比べ改善幅は幾分小幅度化した。また、先行き夏場にかけては、 Δ 16%

と横這いが見込まれている。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種（ $\Delta 19\%$ 、前回 $\Delta 29\%$ ）では、非鉄が「悪い」超幅を幾分拡大させ、また繊維、窯業も横這いとなったものの、化学、紙パ、鉄鋼では売り上げ、収益の改善を背景に「悪い」超幅を引き続き縮小させている。一方、加工業種（ $\Delta 14\%$ 、前回 $\Delta 14\%$ ）では、食料品、精密機械が「悪い」超幅を拡大させたが、金属製品、一般機械、電気機械、自動車では引き続き「悪い」超幅を縮小させた。

先行き夏場にかけては、素材業種（現状 $\Delta 19\%$ →先行き予測 $\Delta 15\%$ ）では、紙パが「良い」超転化を見込むほか、総じて改善持続を予想している。これに対し、加工業種（同 $\Delta 14\%$ →同 $\Delta 16\%$ ）では、一般機械、電気機械、自動車が、円高や米国景気の減速懸念等を背景に業況

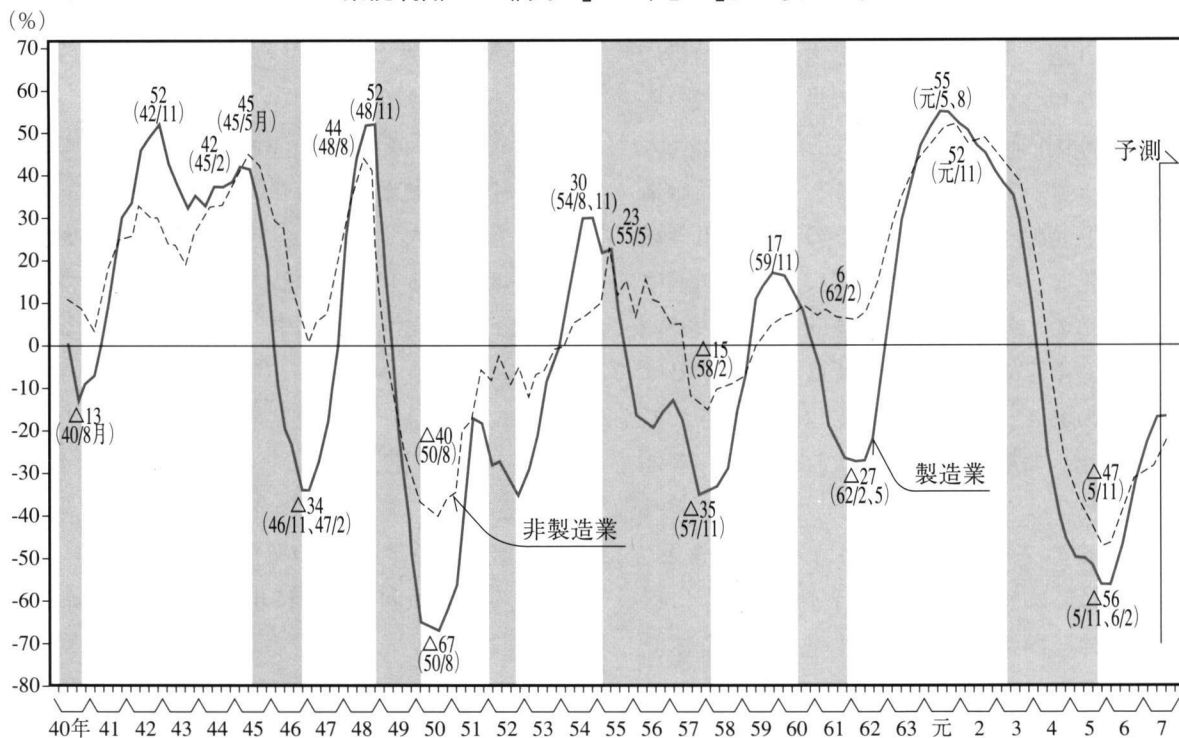
感の後退を予想している。

非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 27\%$ （前回 $\Delta 29\%$ ）と小幅の改善となった。また、先行きについては $\Delta 21\%$ と、これまでと同様に比較的大幅な改善が予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、建設、不動産が民間ビル建設の低迷、住宅投資の頭打ち傾向等から、また運輸（鉄道、海運）が震災や円高による収益悪化等から、「悪い」超幅を拡大させた。これに対し、小売、サービス、リース、電力・ガスでは入客数の持ち直し、広告需要の増加、家庭用ガス需要の回復（暖冬要因の剥落）等から「悪い」超幅を縮小させている。

先行き夏場にかけては、建設、不動産、電力・ガスが横這いを予想しているものの、小売、サービスをはじめその他大方の業種では、売り上げの持ち直しやリストラによる収益改善等を

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

背景に業況改善を見込んでいる。

主要企業の業況判断

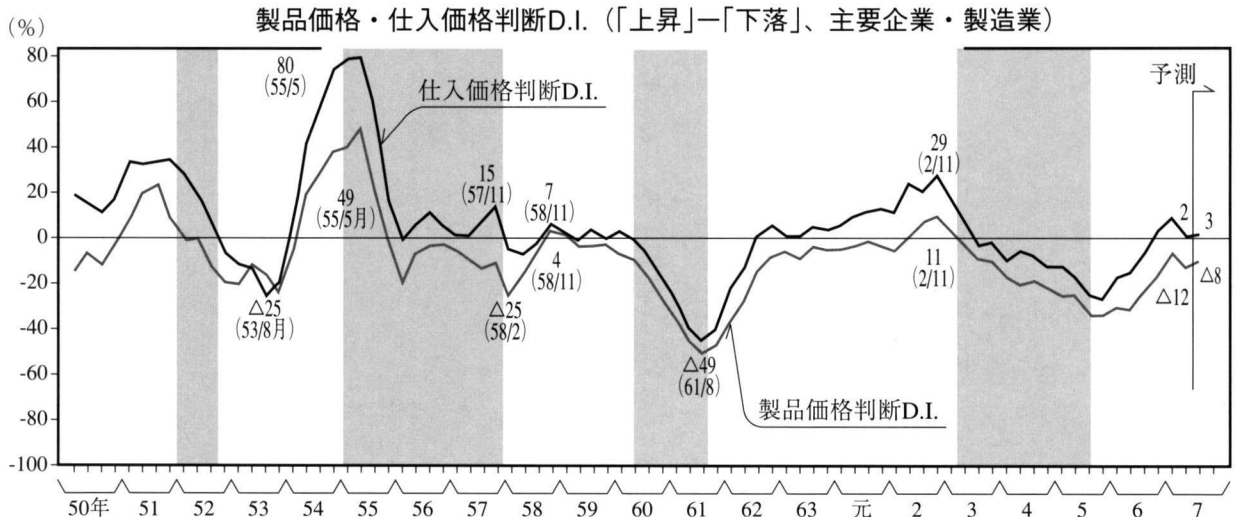
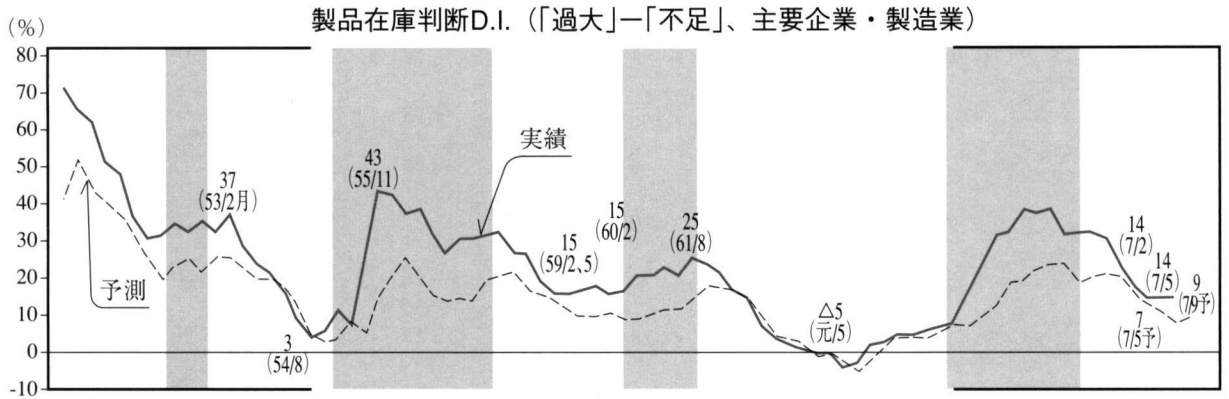
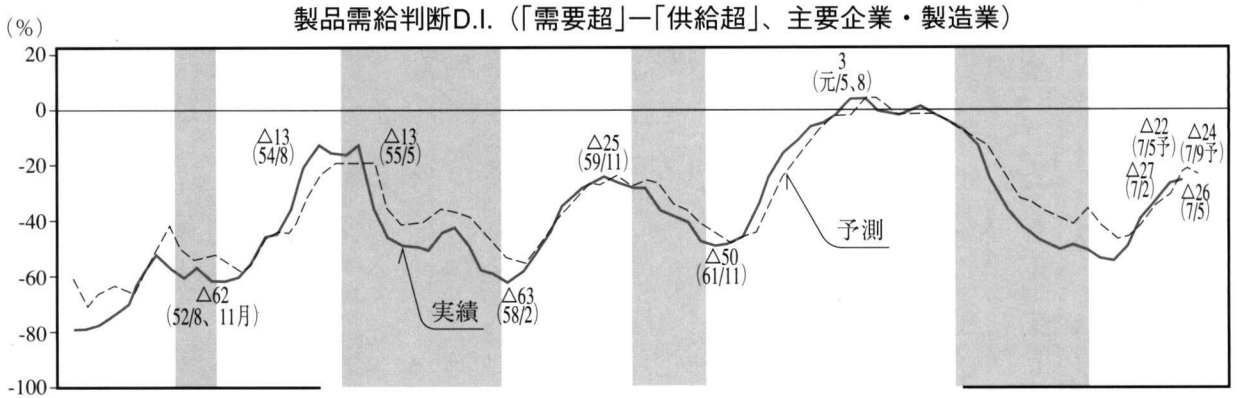
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比 %、()内は1期前調査時予測)

		6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで			6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで	
製 造 業	良い	4	7	8	9	(10) 9	6	非 製 造 業	良い	3	5	6	6	(8) 7	7	
	さほど 良くない	42	47	55	61	(68) 66	72		さほど 良くない	52	57	58	59	(63) 59	65	
	悪い	54	46	37	30	(22) 25	22		悪い	45	38	36	35	(29) 34	28	
	D.I. 「良い」-「悪い」	(△50) △50	(△42) △39	(△29) △29	(△21) △21	(△12) △16	△16		D.I. 「良い」-「悪い」	(△40) △42	(△30) △33	(△25) △30	(△21) △29	(△21) △27	△21 △21	
	素材 業種	(△58) △60	(△53) △50	(△40) △42	(△27) △29	(△18) △19	△15		業 種 別 判 断	建設					(△40) △49	△49
	加工 業種	(△41) △41	(△31) △27	(△18) △16	(△15) △14	(△ 8) △14	△16			不動産	△36	△36	△44	△43	(△18) △20	△20
	繊維	△79	△67	△62	△51	(△33) △51	△41			商社	△32	△26	△23	△17	(△14) △18	△11
	紙パ	△83	△83	△42	△34	(△ 9) 0	25			小売	△41	△32	△28	△17	(△19) △25	△18
	化学	△55	△43	△31	△14	(△ 9) △ 4	0			運輸・通信	△55	△36	△38	△42	(△27) △35	△32
	石油精製	20	30	0	0	(0) 10	△10			D	△34	△27	△24	△27	(△11) 0	0
窯業	△47	△53	△35	△18	(△18) △18	△24	電力	△22		0	22	0	(0) △20	△20		
鉄鋼	△84	△72	△72	△68	(△40) △28	△28	ガス	0		△20	△60	△60	(△13) △19	△6		
非鉄	△48	△38	△28	△10	(△ 5) △14	△9	サービス	△57		△42	△26	△26	(△33) △47	△27		
食料品	△10	10	10	0	(7) △ 3	△3	リース	△67		△67	△60	△53	(△ 9) △36	△27		
金属製品	△22	△ 8	△ 7	△22	(△22) △15	△14	(備考)									
一般機械	△51	△39	△31	△26	(△17) △24	△29	素材・加工業種別区分は次による。									
電気機械	△45	△37	△18	△17	(△10) △11	△16	素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。									
造船・重機	0	0	△16	△16	(△16) △16	△16	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。									
自動車	△68	△43	△25	△ 3	(7) 0	△4										
精密機械	△64	△36	△27	△18	(△ 9) △36	△27										

(製品需給・在庫・価格判断)

製造業の製品需給判断(「需要超」-「供給超」)は、 $\Delta 26\%$ (前回 $\Delta 27\%$)と改善一服となった。

業種別にみると、化学、一般機械、電気機械が「供給超」幅を縮小させた一方、繊維、食料品、



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

自動車等が「供給超」幅を拡大させている。なお、先行きについては、△24%と引き続き「供給超」幅の縮小が見込まれているが、改善幅はこれまでに比べ小幅となっている。

この間、海外における製品需給に関する判断

(「需要超」－「供給超」)も引き続き改善をみた(△6%、前回△8%)が、先行きについては米国景気の減速懸念から△10%と約4年ぶりに「供給超」幅の拡大を予想している。

在庫に関する判断(「過大～やや多目」－「不

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比 %、()内は2月調査時予測)

	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」-「供給超」)	△50	△39	△34	△27	(△22) △26	△24
素材業種	△59	△48	△42	△29	(△23) △27	△25
加工業種	△42	△31	△28	△25	(△20) △23	△23
製品在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	23	17	14	14	(7) 14	9
素材業種	28	22	19	17	(9) 15	9
加工業種	17	13	8	10	(5) 13	8
製品流通在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	38	28	23	17	(13) 19	16
素材業種	43	33	25	18	(13) 20	16
加工業種	32	23	19	15	(12) 17	15
仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△14	△5	5	11	(14) 2	3
素材業種	△18	2	19	30	(26) 9	9
加工業種	△11	△12	△8	△7	(1) △4	△4
製品価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△30	△21	△15	△5	(△3) △12	△8
素材業種	△36	△20	△4	11	(12) △1	5
加工業種	△23	△22	△26	△20	(△17) △24	△20

足～やや少な目])をみると、製品在庫判断(メーカー段階)は+14%(前回、前々回+14%)と引き続き横這いとなった。業種別には、素材業種では、繊維、化学、鉄鋼を中心に引き続き「過大～やや多目」超幅が縮小したが、加工業種では、食料品、金属製品等における一部品目の出荷低調(食用油、飲料用缶)もあって、「過大～やや多目」超幅がやや拡大した。この間、流通在庫判断については、素材(鉄鋼等)、加工業種とも小幅ながら1年半ぶりに過大感が増大し、全体では+19%(前回+17%)となった。なお、先行きについては、製品在庫、流通在庫とも過大感の後退が見込まれている(製品在庫判断+9%、流通在庫判断+16%)。

価格に関する判断(「上昇」-「下落」)をみると、仕入価格は、素材業種において銅地金、亜鉛等の原材料価格が下落したため、全体では+2%(前回+11%)と「上昇」超幅が縮小した。なお、先行きについては、+3%と概ね横這いが予想されている。

一方、製品価格については、加工業種が軟調地合いを続けているうえ、前回久方ぶりに「上昇」超に転じた素材業種がガソリン、セメント、鋼材等を中心に再び僅かながら「下落」超に転じたため、全体でも△12%(前回△5%)と「下落」超幅が再び拡大した。なお、先行きについては、△8%と「下落」超幅の小幅縮小が見込まれている。

(売り上げ)

製造業の売上計画をみると、6年度に3年ぶりの小幅増収(前年度比+1.2%)となったあと、

7年度も前年度比+1.9%(修正率0.0%)と2年連続の小幅増収の計画となっている(季節調整済前期比:上期+0.1%、下期+1.7%)。もっとも、輸出・内需別には、輸出が円高の進行等から再び小幅マイナス(前年度比:6年度+1.8%→7年度△3.0%<修正率△2.7%>)に転じる一方、内需は幾分伸びを高める(同:+1.0%→+3.2%<+0.6%>)計画となっている。

7年度計画を業種別にみると、内需は石油精製を除く全業種で増加の計画となっている。中でも、鉄鋼(数量、販売価格の持ち直し)、自動車(国内販売の増加)、電気機械(パソコン、半導体の販売増)、精密機械(半導体製造装置等)は+5%前後の比較的高い伸びが見込まれている。

一方、輸出(円ベース)は前回調査以降の為替円高の進行(7年度の想定レート:前回99.30円/ドル→今回89.40円/ドル)を背景に、自動車が米国向け等を中心に前年度を1割方下回る減少計画となったほか、鉄鋼、繊維も小幅の減少を見込んでいる。これに対し、化学、窯業、一般機械、電気機械、精密機械では、現地需要の好調持続予想から引き続き小幅増加の計画となっている。

非製造業の売上計画をみると、6年度(前年度比△1.7%)に続き、7年度も前年度比△1.4%(修正率△2.6%)と小幅の減収計画(前年度比減収は3年度以来5年連続)となっている(季節調整済前期比:上期△0.9%、下期△0.1%)。

業種別にみると、小売、運輸・通信、サービス等では+2~5%程度の増収計画となってい

るものの、ウエイトの高い商社が円高による輸出入取扱高の減少等から、また建設、リースが

民間投資の低迷やリース料率の低下等からいずれも減収（△3～4％程度）を予想している。

主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済>増減（△）率％、修正率は2月調査比％、（ ）内は前年同期比増減（△）率％）

	6年度		(予測)7年度		6年度			(予測)7年度			(予測)下期		
	6年度	修正率	7年度	修正率	上期	下期	修正率	上期	修正率	下期	修正率	下期	修正率
製 造 業	1.2	0.3	1.9	0.0	1.3 (△ 1.8)	2.7 (4.1)	0.6	0.1 (2.0)	△ 0.7	1.7 (1.8)		0.6	
素材業種	0.2	0.6	1.9	△ 0.2	0.9	2.7	1.1	1.0	△ 0.2	△ 0.5		△ 0.3	
加工業種	1.6	0.2	1.9	0.0	1.5	2.7	0.4	△ 0.3	△ 0.9	2.8		1.0	
内 需	1.0	0.1	3.2	0.6	1.3	2.3	0.2	1.3	0.2	1.8		1.1	
うち化学	0.7	0.2	1.9	0.3	0.7	2.4	0.4	0.9	0.0	0.3		0.7	
石油精製	△ 0.4	0.6	△ 2.1	△ 2.3	4.8	△ 2.3	1.2	0.3	△ 2.3	△ 3.4		△ 2.3	
鉄 鋼	△ 2.3	1.7	4.9	△ 1.0	△ 3.7	8.3	3.1	1.8	1.0	△ 1.8		△ 2.7	
非 鉄	2.5	1.5	1.4	0.5	3.0	3.4	2.9	0.3	0.7	△ 0.5		0.4	
食 料 品	2.7	△ 0.3	2.1	0.8	1.7	2.2	△ 0.6	△ 0.7	0.9	2.8		0.7	
金属製品	△ 0.2	△ 0.6	0.2	△ 1.8	2.1	△ 3.3	△ 1.1	2.0	△ 1.6	△ 0.9		△ 2.1	
一般機械	0.3	△ 0.6	4.4	△ 0.6	△ 4.8	6.6	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.7	6.5		1.3	
電気機械	1.6	0.6	4.6	2.6	0.2	2.9	1.2	2.5	2.0	2.9		3.2	
自 動 車	2.4	△ 0.3	4.5	0.6	3.4	3.5	△ 0.5	0.9	△ 0.1	3.3		1.2	
輸 出	1.8	1.2	△ 3.0	△ 2.7	1.4	4.2	2.3	△ 4.4	△ 4.0	1.4		△ 1.4	
うち鉄 鋼	△ 3.0	△ 1.6	△ 4.4	△ 5.4	△ 2.1	△ 0.4	△ 3.1	△ 3.1	△ 4.0	△ 2.2		△ 6.7	
一般機械	5.5	1.5	2.1	△ 0.1	0.4	9.5	2.9	△ 2.7	△ 0.2	1.3		△ 0.1	
電気機械	7.3	1.5	0.4	0.2	4.5	3.5	3.0	0.7	△ 1.5	0.8		1.8	
造船・重機	△ 0.9	1.0	10.8	△ 1.7	△ 17.8	28.6	1.6	△ 12.2	△ 0.1	25.2		△ 2.7	
自 動 車	△ 3.2	0.7	△ 11.7	△ 8.1	2.5	△ 0.4	1.4	△ 11.3	△ 10.1	0.3		△ 6.1	
精密機械	1.9	1.0	3.6	0.8	△ 0.7	7.0	1.8	1.3	△ 0.1	0.2		1.6	

主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済>増減(△)率%、修正率は
2月調査比%、()内は前年同期比増減(△)率%)

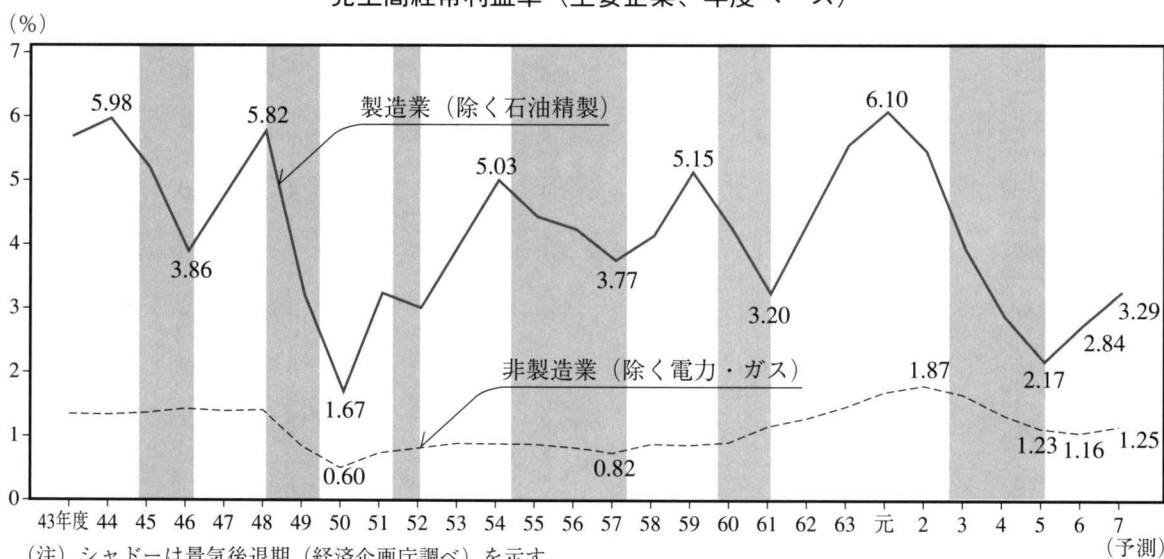
	6年度		(予測)7年度		6年度			(予測)7年度			(予測)下期	
	上期	修正率	上期	修正率	上期	下期	修正率	上期	修正率	下期	修正率	
非製造業	△1.7	△0.2	△1.4	△2.6	△1.6 (△1.8)	△0.3 (△1.7)	△0.4	△0.9 (△1.9)	△2.7	△0.1 (△1.0)	△2.6	
うち建設	△5.1	△0.3	△4.1	△1.6	△3.5	△0.7	△0.5	△7.4	△2.7	5.8	△0.8	
不動産	△2.3	△1.9	4.1	0.0	△4.7	12.1	△3.3	0.2	△2.3	2.0	1.8	
商社	△3.0	△0.3	△3.0	△4.4	△3.1	△0.4	△0.6	△1.2	△4.2	△1.8	△4.6	
小売	2.5	△0.7	2.4	△0.8	3.7	△1.7	△1.3	1.1	△0.7	3.2	△1.0	
運輸	0.3	0.2	2.1	0.0	△2.0	0.6	0.3	0.3	△0.7	3.4	0.7	
電力・ガス	4.2	0.6	1.6	1.4	4.4	△1.8	1.2	2.5	2.0	0.7	0.9	
サービス	1.9	0.9	4.6	2.1	△0.2	3.6	1.8	0.4	1.7	3.8	2.5	
リース	△2.0	0.9	△4.3	△2.3	-	-	1.8	-	△2.7	-	△2.0	

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の7年度経常利益をみると、前年度比+18.5%(修正率△1.3%)と6年度(前年度比+32.5%)に引き続き増益の計画となっている(半期別前年同期比:上期

+21.8%、下期+16.1%)。また、売上高経常利益率についても、7年度は3.29%(6年度2.84%、5年度2.17%)と緩やかな改善傾向の持続が見込まれている。

売上高経常利益率(主要企業、年度ベース)



主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は
売上高経常利益率%、修正率は2月調査比%)

	6年度		(予測) 7年度		6年度			(予測) 7年度		(予測)	
	上期	下期	修正率	上期	下期	修正率	上期	下期	修正率	上期	下期
製造業	28.6	1.8	17.5	△ 1.5	14.7	40.7	3.1	20.3	△ 8.9	15.5	4.9
除く石油精製	(2.84)	(0.01)	(3.29)	(△0.06)	(2.45)	(3.20)	(0.05)	(2.92)	(△0.29)	(3.64)	(0.17)
素材業種	32.5	2.1	18.5	△ 1.3	16.5	46.9	3.7	21.8	△ 9.3	16.1	5.6
うち繊維	28.5	5.7	61.9	13.0	△14.4	68.9	8.8	2.2倍	8.3	33.6	16.9
紙パ	5.8	5.2	32.6	7.2	△20.5	30.7	8.4	38.4	△ 3.5	29.3	15.2
化学	4.9倍	24.8	2.3倍	2.0倍	2.4倍	9.9倍	42.0	2.8倍	83.3	2.1倍	2.2倍
窯業	22.2	4.4	13.2	2.3	12.8	30.4	8.0	25.3	0.2	3.9	4.3
鉄鋼	0.2	△ 5.4	25.2	5.9	△25.2	30.4	△ 8.7	19.9	△ 3.4	28.7	12.8
非鉄	欠損	—	利益	65.4	欠損	利益	35.9	利益	74.6	4.7倍	60.1
石油精製	38.5	2.1	33.6	2.9	19.0	59.1	3.8	42.6	△ 0.4	26.5	6.1
加工業種	△17.7	△ 4.3	△ 2.1	△ 5.7	△ 9.7	△23.0	△ 7.4	△ 7.6	△ 1.0	2.2	△ 8.8
うち食料品	34.0	0.9	3.8	△ 7.3	27.8	39.4	1.7	△ 2.5	△16.7	8.9	0.8
金属製品	8.5	△ 1.9	3.2	4.7	5.1	13.1	△ 4.2	2.2	4.0	4.5	5.5
一般機械	1.1	△ 7.4	△ 3.8	△ 5.8	9.5	△10.0	△17.2	△15.9	△ 8.2	15.5	△ 3.0
電気機械	69.5	△ 8.2	37.3	△ 5.0	2.1倍	47.7	△13.7	23.1	△ 7.6	48.6	△ 3.2
造船・重機	56.2	4.5	3.3	△ 1.0	79.8	42.9	8.0	△ 3.2	△ 8.5	8.0	4.5
自動車	8.3	1.8	△ 2.0	△ 2.5	1.2	14.8	3.3	△ 3.9	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.2
精密機械	67.6	3.1	△ 3.4	△28.2	11.4	2.2倍	4.8	△19.4	△58.3	4.5	△ 0.7
非製造業	52.0	△ 0.1	14.1	△ 7.5	91.3	27.3	△ 0.2	8.3	△ 8.3	19.5	△ 6.7
除く電力・ガス	△ 3.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 4.2	△ 0.8	△ 8.2	△ 6.9	7.7	4.7
うち建設	(1.16)	(△0.01)	(1.25)	(0.03)	(1.22)	(1.09)	(△0.08)	(1.18)	(△0.06)	(1.31)	(0.11)
不動産	△ 8.5	△ 3.1	6.0	△ 1.4	△ 7.0	△10.1	△ 6.0	△ 5.5	△ 8.0	18.0	4.9
商社	△24.6	△ 1.3	△15.5	△ 5.7	△13.0	△33.6	△ 2.6	△31.2	△19.6	0.4	6.9
小売	3.2倍	△13.4	19.4	△15.8	1.9	6.3倍	△16.0	35.7	△43.7	15.6	△ 2.5
運輸	△ 3.9	△ 3.4	6.9	△ 3.6	△ 7.3	△ 0.6	△ 6.2	1.2	△ 5.0	11.9	△ 2.5
サービス	3.2	△ 6.4	14.0	3.2	10.7	△ 3.3	△12.0	△ 2.0	△ 3.9	29.9	9.4
リース	△ 6.5	△ 3.1	2.7	△ 3.9	11.9	△26.9	△ 6.8	△12.4	△ 5.9	28.3	△ 1.3
電力・ガス	20.8	2.3	15.2	11.3	21.3	20.1	5.7	8.6	4.4	24.8	21.3
	15.0	△28.6	27.3	△ 6.5	84.6	△37.2	△56.2	△ 9.3	△ 9.6	2.1倍	△ 3.2
	14.0	9.0	△15.8	1.2	17.2	11.8	17.2	△16.9	△ 2.0	△15.1	3.8

7年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、国内販売数量・価格の持ち直し、東南アジア向け輸出の堅調持続、リストラ効果を背景に、鉄鋼、化学をはじめ全業種で黒字転化ないしは増益が見込まれており、全体では前年度比+61.9%（修正率+13.0%）と6年度（前年度比+28.5%）に比べ増益幅拡大の計画となっている。ちなみに、売上高経常利益率でみても7年度は4.00%（6年度2.54%、5年度1.98%）とかなりの改善が予想されている。

これに対し、加工業種では、自動車、造船・重機が輸出採算の悪化等から前年度比小幅減益に転じ、また電気機械、精密機械の増益幅も小幅化したことを主因に、全体では前年度比+3.8%（修正率△7.3%）と6年度（前年度比+34.0%）に比べ増益幅が大きく縮小する見通しとなっている。また、売上高経常利益率もほぼ横這いが見込まれている（7年度3.01%、

6年度2.96%）。

非製造業（除く電力・ガス）をみると、6年度が前年度比△8.5%の減益となったあと、7年度は同+6.0%（修正率△1.4%）と5年ぶりの増益計画となっている（半期別前年同期比：上期△5.5%、下期+18.0%）。

業種別にみると、建設が、民間工事を中心とする工事採算の悪化傾向持続等から2割方の減益を予想しているが、不動産、商社、小売、サービス等多くの業種では売り上げの回復、リストラ効果等を背景に1～2割方の増益計画となっている。この間、電力・ガスでは、昨年の猛暑効果の剥落や減価償却負担増等から、2割方の減益計画となっている。

（設備投資）

設備投資計画（全産業）をみると、6年度は工事の後ズレ、工事単価の低下等から前回調査に比べ幾分下方修正され（修正率△3.1%）、前

主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は2月調査比 %）

	5年度	6年度		7年度		6年5月 調査時の 6年度計画
		実績	修正率	計画	修正率	
全産業	△11.3	△8.3	△3.1	3.2	0.0	△3.7
製造業	△20.6	△13.3	△4.3	8.1	4.9	△6.3
素材業種	△23.7	△15.2	△6.5	6.1	5.9	△7.3
加工業種	△18.1	△11.8	△2.6	9.6	4.3	△5.5
非製造業	△6.2	△6.0	△2.5	1.0	△2.3	△2.5
除く電力・ガス	△12.8	△6.0	△0.7	△1.4	△0.1	△4.7
電力・ガス	8.0	△5.9	△6.0	5.2	△6.2	1.2

（（ ）内は2月調査時予測）

生産設備判断 D.I. （「過剰」-「不足」 %）	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	（予測） 9月まで
製造業	34	31	27	24	（21） 20	19

年度比△8.3%となったあと、7年度は同+3.2%（同0.0%）と3年度以来4年ぶりの増加計画に転じている。製造業、非製造業別では、製造業は鉄鋼、造船・重機を除くほとんどの業種で前回調査比上方修正（+4.9%）され、前年度比1割方の増加計画（+8.1%）となっている。また、非製造業は建設、不動産、電力・ガスなどで前回調査比下方修正（△2.3%）となったが、前年度比では+1.0%と微増の計画となっている。

これを業種別にみると、製造業では、大型案件の一巡した石油精製、食料品や造船・重機が減少するほかは、全業種で増加計画となっている。中でも、需要好調な電気機械（半導体、液晶関連）や紙パ（塗工紙等）では能力増強投資を中心に、また、6年度まで総じて慎重な投資姿勢で臨んできた化学、金属製品、一般機械、自動車等でも合理化、省力化、研究開発投資等を中心に、1～6割方の増加計画となっている。また、鉄鋼でも地震により損壊した生産設備等の復旧投資も加わり、小幅増加に転じている。

一方、非製造業では、建設、不動産、商社、サービスが前年度比1～5割方の大幅減少計画

となっているものの、ウエイトの大きい電力・ガス、リース、運輸・通信が+5%程度の増加を見込んでいるため、全体では微増の計画となっている。

（雇 用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、+24%と前回（+24%）比横這いとなった。業種別には、製造業（+31%、前回+30%）では繊維、鉄鋼等で過剰感が後退した一方、一般機械、自動車等がここきて過剰感を増大させている。また非製造業（+16%、前回+16%）では、小売等で過剰感が後退した一方、商社、サービス等が過剰感を増大させている。なお、先行き夏場にかけては製造業、非製造業とも「過剰」超幅の小幅縮小を予想しており、全体では+22%となっている。

（企業金融）

企業金融面をみると、金利水準の低下を映じて主要企業・全産業の金融機関貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、+29%（前回+23%）

主要企業・全産業の雇用人員判断

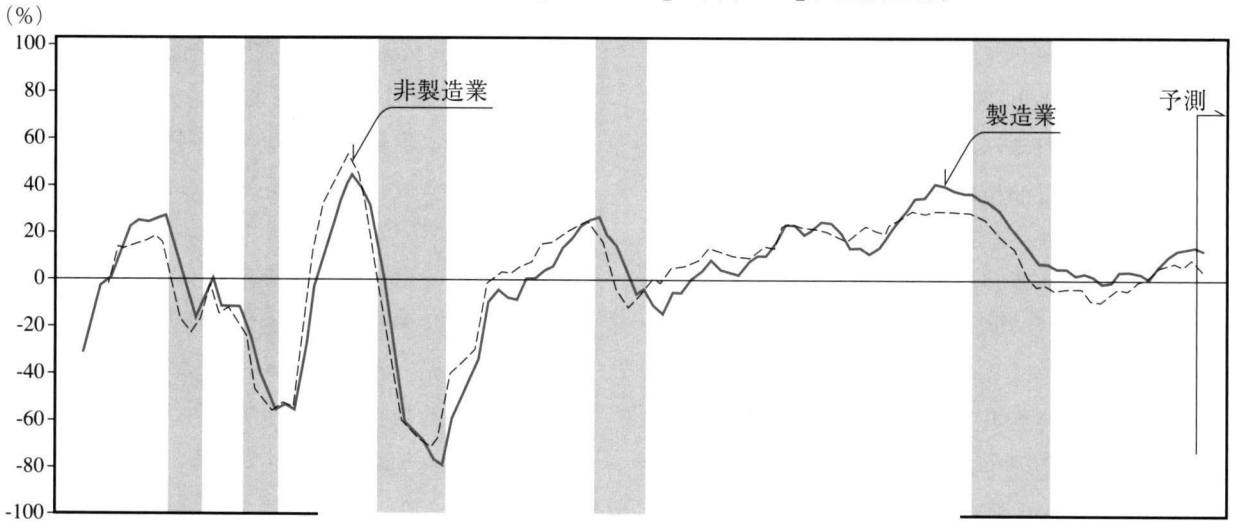
（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで
全 産 業	26	25	25	24	(21) 24	22
製 造 業	36	33	32	30	(28) 31	28
非 製 造 業	15	16	16	16	(13) 16	14

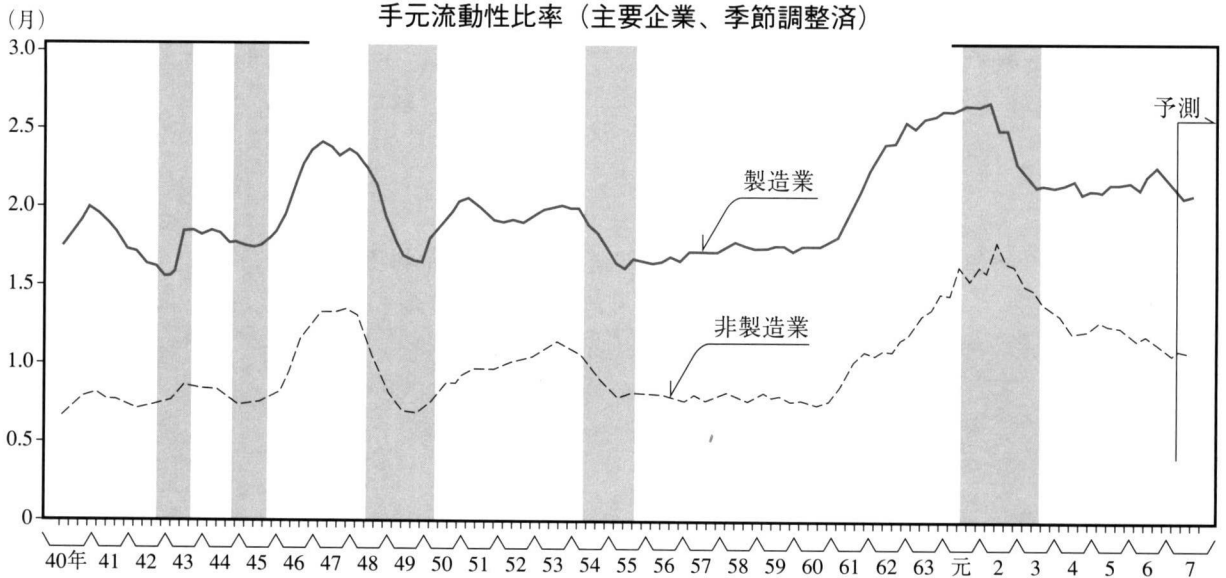
と「緩い」超幅がさらに拡大し、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）も、△62%（前回＋4%）と大幅な「低下」超に転じている。また、資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）

も、＋13%（前回＋11%）と引き続き「楽である」超幅を拡大させている。なお、手元流動性比率は、売り上げの持ち直し傾向等から緩やかに低下している。

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済）



（注）シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測)

	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」－「苦しい」〕	5	8	10	11	(7)	9
製造業	6	10	13	14	(11)	13
非製造業	5	7	8	6	(2)	4
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩い」－「厳しい」〕	17	19	21	23	(20)	28
製造業	17	18	23	22	(19)	27
非製造業	16	19	20	23	(23)	28
借入金利水準判断D.I. 〔「上昇」－「低下」〕	12	3	26	4	(24)	△8

((現預金＋短期所有有価証券)／月間売上高、() 内は2月調査時予測)

	6年6月末	9月末	12月末	7年3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率(月)	1.61	1.62	1.56	(1.44)	(1.48)	1.50
製造業	2.22	2.27	2.20	(2.05)	(2.04)	2.10
非製造業	1.20	1.17	1.10	(1.02)	(1.09)	1.07

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△22% (前回△24%) と引き続き「悪い」超幅が小幅縮小をみた。もっとも、先行きについては△25% と5年11月調査以来1年半ぶりに業況感の後退が予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、繊維、木材・木製品(合板)、食料品、紙パ、化学では、

安値輸入品との競合による販価の下落や原料パルプ高による採算悪化等から「悪い」超幅を幾分拡大させたが、鉄鋼、非鉄、一般機械、電気機械、輸送用機械(自動車部品)等では、自動車、弱電向け出荷の堅調、地震被災地向け需要増(水道管、舗装用資材ほか)や6年度下期収益の上振れ等を背景に、引き続き「悪い」超幅

を縮小させている。

これに対し、先行き夏場にかけては、一部紙パ、食料品等が持ち直しを見込む一方、電気機械、輸送用機械等では円高による輸出採算の悪化や納入先からの製品価格引き下げ要請の強まり等を懸念して業況感の後退を予想している。

一方、非製造業の業況判断は、現状、先行き予測とも△14%と前回（△14%）比横這いとなった。

現状の業況判断を業種別にみると、運輸が物流全般の回復傾向を背景に「悪い」超幅を縮小させたのに対し、建設、不動産、リース（建設機材）等では、公共工事受注、マンション販売の伸び悩み等から業況感を幾分後退させている。この間、卸売、小売、サービスでは、販売数量の持ち直しから業況感を改善させる先（自動車ディーラー、チラシ広告関連等）がみられる一方、販価下落によりマージンが縮小、業況感を

後退させる先（ガソリンスタンド、建材卸等）があるなど、明暗両方の動きがみられ、ほぼ横這いとなっている。

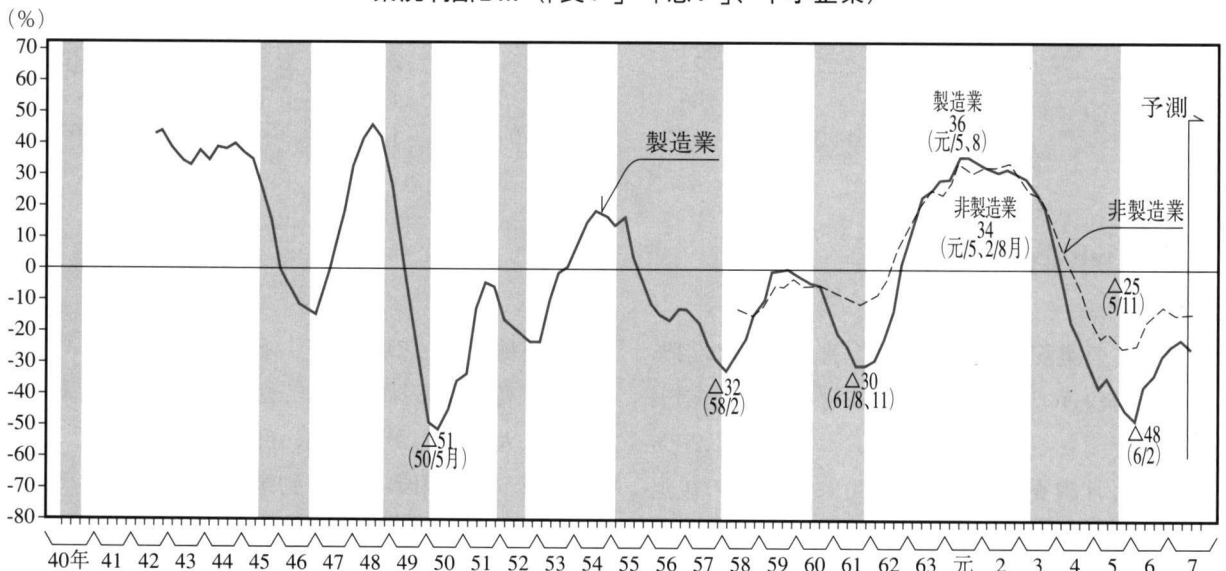
先行き夏場にかけては、卸売、小売、サービス等が個人消費全般の回復期待等から業況改善を見込む一方、建設、不動産等では、引き続き慎重な見方で臨んでいる。

（売り上げ）

製造業の売り上げについてみると、6年度は前年度比微減（△0.5%）となったあと、7年度は同+2.4%（修正率△0.1%）と4年ぶりの小幅増収が見込まれている（半期別前年同期比：上期+2.7%、下期+2.1%）。業種別には、繊維、石油・石炭製品を除く全業種が+1～7%程度の増加計画となっている。

非製造業は、6年度に僅かながらも3年ぶりのプラス（前年度比+0.5%）となったあと、

業況判断D.I.（「良い」-「悪い」、中小企業）



（注）シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

中小企業の業況判断

(「良い」-「悪い」) 回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測

	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで		6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	△37	△33	△27	△24	(△20) △22	△25	非製造業	△17	△14	△11	△14	(△11) △14	△14
素材業種	△40	△35	△31	△25	(△22) △25	△29	建設	16	7	11	6	(△2) 3	△7
加工業種	△34	△31	△25	△23	(△18) △20	△23	不動産	△13	△7	△6	△14	(△18) △16	△19
繊維	△54	△51	△47	△43	(△44) △45	△46	卸売	△30	△29	△22	△23	(△15) △23	△19
木材・木製品	△25	△27	△23	△19	(△12) △28	△32	小売	△23	△18	△18	△22	(△16) △22	△19
紙パ	△30	△30	△32	△25	(△16) △32	△20	運輸・通信	△28	△21	△16	△15	(△12) △12	△11
化学	△18	△11	△3	△3	(0) △9	△9	電気・ガス	19	22	11	8	(8) 15	11
窯業・土石	△25	△24	△24	△18	(△21) △15	△26	サービス・リース	△17	△11	△10	△13	(△8) △12	△11
鉄鋼	△78	△61	△48	△27	(△11) △21	△20	(備考)						
非鉄	△38	△26	△17	△15	(△6) △3	△24	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
食料品	△11	△11	△10	△8	(△4) △17	△9	素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、						
金属製品	△36	△32	△25	△28	(△18) △22	△21	石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
一般機械	△56	△53	△41	△39	(△31) △31	△34	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、						
電気機械	△30	△21	△21	△15	(△13) △11	△15	輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
輸送用機械	△42	△33	△20	△17	(△19) △11	△33							
精密機械	△37	△28	△21	△26	(△13) △15	△15							

中小企業の売り上げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	6年度	修正率	(予測) 7年度	修正率	6年度上期	下期	修正率	(予測) 7年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	△0.5	0.1	2.4	△0.1	△2.6	1.6	0.4	2.7	△0.3	2.1	0.1
非製造業	0.5	0.0	1.4	△0.6	△0.2	1.1	△0.1	1.2	△0.8	1.5	△0.4

7年度は同+1.4%（修正率△0.6%）と引き続き小幅増収が見込まれている（半期別前年同期比：上期+1.2%、下期+1.5%）。業種別には、建設、運輸等がマイナス計画となっているが、その他の大方の業種では+1～5%程度の増加計画となっている。

（企業収益）

製造業の経常利益についてみると、6年度は小幅ながら4年ぶりの増益（前年度比+3.2%）となったあと、7年度は前年度比+40.0%の大幅増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+57.3%、下期+30.4%）。業種別には、鉄鋼が2年ぶりの黒字転化を予想しているほか、

一般機械、電気機械をはじめほとんどの業種が売り上げの持ち直しを背景に増益を予想している。もっとも、7年度の売上高経常利益率は2.29%（6年度1.67%）となお低い水準となっている。

非製造業では、6年度は5年ぶりの増益（前年度比+9.7%）となったあと、7年度も同+4.7%と増益持続が予想されている（半期別前年同期比：上期△2.6%、下期+10.4%）。業種別には、建設、運輸等では売り上げの減少から減益計画となっているが、卸売、小売、サービス、不動産等多くの業種では売り上げの増加を背景に2～3割方の増益を予想している。

中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率%、（ ）内は売上高経常利益率%、修正率は2月調査比%）

	6年度		(予測)	6年度			(予測)		(予測)
	1.67	修正率	7年度	上期	下期	修正率	7年度	修正率	下期
製造業	(1.67)	(0.06)	(2.29)	(1.23)	(2.09)	(0.09)	(1.89)	(△ 0.19)	(2.67)
	3.2	2.7	40.0	△ 20.5	23.7	4.3	57.3	△ 11.0	30.4
非製造業	(2.26)	(0.10)	(2.34)	(2.09)	(2.40)	(0.14)	(2.02)	(△ 0.11)	(2.63)
	9.7	4.1	4.7	29.6	△ 2.0	6.6	△ 2.6	△ 4.4	10.4

（設備投資）

7年度の設備投資計画をみると、製造業では前回調査に比べほぼ例年並みの上方修正（修正率+15.5%）となったものの、非製造業が小幅の増額（同+6.9%）にとどまったため、全体では前年度比△18.1%の減少計画となっている（製造業同△18.4%、非製造業同△18.0%）。また、製造業の生産設備判断（「過剰」－「不足」）については、+15%（前回+16%）と引き続き

緩やかに過剰感が後退している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の7年度設備投資計画は、大・中堅・中小企業とも上方修正されたため、前年度比△5.0%と前回調査（同△10.0%）に比べマイナス幅が半減となった（ちなみに、前年同時期における6年度計画は同△9.3%）。

中小企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	5年度	6年度		7年度		6年5月 調査時の 6年度計画
		実績	修正率	計画	修正率	
全産業	△17.7	△3.8	0.8	△18.1	9.3	△19.3
製造業	△24.4	△6.0	0.1	△18.4	15.5	△14.6
非製造業	△14.5	△2.9	1.0	△18.0	6.9	△21.3

(雇用)

中小企業の雇用判断(「過剰」-「不足」)は、製造業、非製造業とも悪化方向に転じたため、全体でも+7%(前回+4%)と1年ぶりに

「過剰」超幅が幾分拡大した。なお、先行きについては+5%と「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

中小企業の雇用人員判断

(「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、()内は2月調査時予測)

	6年5月	8月	11月	7年2月	5月	(予測) 9月まで
	全産業	10	8	4	4	(2) 7
製造業	19	15	12	10	(9) 13	13
非製造業	3	2	1	0	(△ 2) 4	0

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の7年度設備投資は、前年度比△0.5%とほぼ横這いの計画。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	3年度	4年度	5年度	6年度実績	7年度計画		7年度計画	7年度計画	
					上期	下期		上期	下期
前年同期比	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 7.2	△11.7	△ 0.5	4.1	△ 4.8
前回調査比修正率	—	—	—	△ 5.4	—	△10.0	△ 0.9	1.4	△ 3.0
実 額	2.3	2.2	1.9	1.7	0.8	0.9	1.7	0.9	0.8

(注) 修正率は200社ベース。

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は11月調査比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度実績	7年度計画		7年度計画	7年度計画	
					修正率	修正率		修正率	修正率
金融機関計 (202社)	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 9.6	△ 5.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9
銀行業計 (150社)	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△13.1	△ 6.9	6.6	2.9	2.9	2.9
証券業計 (27社)	△49.7	△46.4	△14.9	△14.2	△ 2.4	△59.3	3.0	3.0	3.0
保険業計 (25社)	△10.1	9.5	△ 1.2	△ 6.6	△ 4.5	△ 2.5	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8

(注) 修正率は200社ベース。

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		3年度	4年度	5年度	6年度実績	7年度計画
全産業	事業法人 (708社)	7.7	△ 7.4	△11.3	△ 8.3	3.2
	事業法人+金融機関 (910社)	5.8	△ 6.9	△11.8	△ 8.4	2.9
うち非製造業	事業法人 (319社)	11.0	△ 0.9	△ 6.2	△ 6.0	1.0
	事業法人+金融機関 (521社)	7.5	△ 1.1	△ 7.5	△ 6.4	0.8

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資額のウエイト (%)

3年度	4年度	5年度	6年度実績	7年度計画
8.3	8.6	8.2	8.1	7.8

(機械化投資)

7年度機械化投資は、前年度比+5.0%と5年ぶりの増加計画。

機 械 化 投 資 の 推 移

(前年度比 %、() 内は実額 兆円)

	3年度	4年度	5年度	6年度 実績	修正率	7年度 計画
					()	
金融機関計 (202社)	△10.6 (1.5)	△ 5.4 (1.4)	△17.7 (1.1)	△ 5.0 (1.1)	△ 4.9	5.0 (1.1)
銀行業計 (150社)	△ 8.8	△ 1.8	△21.9	△ 0.2	△ 4.6	3.7
証券業計 (27社)	△27.1	△22.8	△17.6	△16.1	△ 4.6	△ 2.6
保険業計 (27社)	3.2	△ 2.6	△ 3.1	△11.8	△ 5.9	13.3

(注) 修正率は6/11月調査比。

機 械 化 投 資 の 目 的 別 内 訳 (金 融 機 関 計)

(前年度比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度 実績	構成比	7年度 計画	構成比
					()		()
合 計	△10.6	△ 5.4	△17.7	△ 5.0	(100.0)	5.0	(100.0)
電算センター 新增設費用	△44.0	41.9	△45.6	△11.6	(11.4)	△26.8	(8.0)
ハード 関連費用	△ 6.8	△18.1	△10.2	△ 2.9	(47.2)	10.9	(49.9)
ソフト 関連費用	4.0	△ 4.5	△12.5	△ 5.4	(41.4)	7.0	(42.1)

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容 (○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		
	電算 センター	店舗等	購 入	賃 貸	市販ソフトウェア		新 規 開 発 分
					購 入	賃 貸	
設備投資額	○	○	○	×	×	×	×
機械化投資額	○	×	○	○	○	○	○

(調査統計局)